

記者発表資料

令和元年度 九州地方整備局関係 補正予算の概要

令和2年1月30日

国土交通省 九州地方整備局

九州地方整備局 TEL 092-471-6331(代)

【問い合わせ先】

総括	企画部	企画課長	<small>きたむら</small> 北村	(内線3151) (直通092-476-3542)
河川関係	河川部	河川計画課長	<small>こばやし</small> 小林	(内線3611) (直通092-476-3523)
道路関係	道路部	道路計画第一課長	<small>のむら</small> 野村	(内線4211) (直通092-476-3529)
港湾関係	港湾空港部	港湾計画課長	<small>たかだ</small> 高田	(内線62320) (直通092-418-3358)
都市関係	建政部	都市整備課長	<small>たなか</small> 田中	(内線6161) (直通092-707-0187)
住宅関係	建政部	住宅整備課長	<small>たのうえ</small> 田之上	(内線6181) (直通092-409-0613)
官庁営繕関係	営繕部	計画課長	<small>おおつき</small> 大槻	(内線5151) (直通092-476-3535)

基本的な考え方

1. 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年 12 月 5 日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた
 - I. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保
 - II. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上の二つの柱について、各項目の実施に必要な経費を計上している。
2. 「I. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」においては、自然災害からの復旧・復興の加速、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び国民の安全・安心の確保に必要な経費を計上している。
3. 「II. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」においては、子育てしやすい生活環境の整備、外国人観光客6,000万人時代を見据えた基盤整備及び生産性向上を支えるインフラの整備に必要な経費を計上している。
4. なお、補正予算の執行に当たっては、改正品確法の趣旨を踏まえ、地域における公共工事の品質確保やその担い手の中長期的な確保・育成等に配慮しつつ、円滑な施工の確保や予算の早期執行に万全を期する。

このため、適正価格での契約、地域企業の活用に配慮しつつ適切な規模での発注等に取り組む。あわせて、早期発注を通じた施工時期の平準化、新技術導入やICTの活用によるi-Constructionの推進、適切な工期設定等による週休2日の実現等の働き方改革に取り組む。

令和元年度 九州地方整備局関係 補正予算の概要

1) 予算規模

九州地方整備局の補正予算総額は、事業費(ゼロ国債含む)で約1,632億円

直轄事業 約656億円 (うち、一括配分 約209億円)
補助事業等 約976億円 (うち、一括配分 約146億円)

①直轄事業

(単位:百万円)

事業区分	平成31年度 当初予算		令和元年度 補正予算		令和元年度 補正予算 (ゼロ国債)	
			歳出予算		歳出予算	
		うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治水	88,448	25,654	28,026	14,119	1,011	0
海岸	4,690	0	1,526	0	378	0
道路	165,277	59,020	21,359	5,259	3,484	1,384
港湾	34,035	0	8,507	0	450	0
空港	15,890	0	0	0	0	0
都市水環境	1,877	848	2	0	0	0
公園	2,790	0	467	0	161	0
一般公共事業費計	313,007	85,522	59,887	19,378	5,484	1,384
営繕関係	1,954	413	181	181	0	0
合計	314,961	85,935	60,068	19,559	5,484	1,384

※本表は、端数整理の結果、合計と一致しないことがある。

※本表には、工事諸費等は除いている。

※本表の他に、公共土木施設等の災害復旧費等がある。

②補助事業等

(単位:百万円)

事業区分	平成31年度 当初予算		令和元年度 補正予算		令和元年度 補正予算 (ゼロ国債)	
			歳出予算		歳出予算	
		うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治水	33,258	0	2,912	0	0	0
海岸	600	0	50	0	0	0
道路	66,056	0	4,404	0	1,165	0
港湾	5,254	1,128	828	498	0	0
住宅対策	18,373	18,173	14,098	14,098	0	0
市街地整備	13,225	0	0	0	0	0
都市水環境	0	0	0	0	0	0
下水道	2,304	0	0	0	0	0
公園	0	0	0	0	0	0
補助事業費計	139,070	19,301	22,292	14,596	1,165	0
社会資本総合整備等	573,433	0	74,171	0	0	0
合計	712,503	19,301	96,463	14,596	1,165	0

※本表は、端数整理の結果、合計と一致しないことがある。

※交付金の事業費は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

I. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

＜事業費：133,221百万円＞

1. 自然災害からの復旧・復興の加速

(1) 災害公営住宅整備事業

[事業費：14,098百万円]

平成28年熊本地震により住宅を失った者が入居するための地方公共団体による災害公営住宅の整備を支援する。

2. 防災・減災、国土強靱化の強力な推進

(1) 氾濫発生の高危険性地域における河道掘削・堤防強化等による洪水対策

[事業費：11,343百万円]

台風第19号等での被害を踏まえ、氾濫発生の高危険性地域等において、河道掘削等により洪水時の河川水位の低下を図る対策や河川堤防の強化対策、砂防堰堤や遊砂地等の整備等を実施。

→ 川内川、松浦川、阿蘇山 等

(2) 基幹的防災インフラの整備（リーディング・プロジェクト）

[事業費：1,200百万円]

気候変動に伴い、水害・土砂災害が頻発・激甚化する中、将来にわたって我が国の社会経済の基幹を守る調整池やダム等の基幹的防災インフラの整備を推進。

→ 筑後川

(3) 水害・土砂災害被災地域における再度災害防止対策の集中的実施

[事業費：2,285百万円]

近年、甚大な被害を受けた地域の再度災害防止対策を集中的に実施することで、被災地域の復旧・復興を推進。

→ 筑後川、筑後川水系赤谷川

(4) 内水対策強化のための排水施設等の整備

[事業費：6,240百万円]

内水による浸水被害の防止・軽減のため、排水機場や排水ポンプ車による排水機能の強化等を実施。

→ 六角川、大淀川 等

(5) 高波等による護岸等の倒壊防止対策や面的防護対策

[事業費：2,436百万円]

台風第15号による高波被害を踏まえ、港湾施設の耐波性能等の照査を行い、補強や港湾BCPへの反映等を図るとともに、高波等による施設の損傷や背後地の浸水を防止するため、海岸堤防等の補強や離岸堤の整備等の面的防護対策を実施。

→ 下関港海岸、大分港海岸、指宿港海岸 等

(6) 市街地の緊急輸送道路等における無電柱化

[事業費：1,300百万円]

台風時の電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止するため、市街地の緊急輸送道路等における無電柱化を実施。

→ 国道3号 等

(7) 災害時にも地域の輸送等を支える道路のミッシングリンク等の整備

[事業費：15,532百万円]

災害発生時において、救急救命や地域の経済等を支えるため、高規格幹線道路等のミッシングリンクや土砂災害危険箇所区域、洪水浸水想定区域等を迂回する道路整備を実施。

→ 東九州自動車道、西九州自動車道、有明海沿岸道路 等

(8) 鉄道や道路の橋梁の損傷防止対策等、生活・交通機能を失わないためのインフラ整備 [事業費：3,622百万円]

河川の増水による鉄道や道路の橋梁の損傷・通行阻害等を防止するため、損傷等を未然に防止する対策や鉄道・道路の法面・盛土の防災対策等を実施するとともに、発災時に早期復旧・復興ができるよう、特車通行許可の迅速化等に向けた対策を実施。

→ 国道3号、国道10号 等

(9) 道路インフラの老朽化対策 [事業費：1,590百万円]

地域の経済や緊急時の救急救命等を支える、地域の防災上重要な路線において、安全かつ円滑な通行を確保するため、橋梁等の老朽化対策を実施。

→ 国道3号、国道10号 等

(10) 道の駅などにおける避難所等としての防災機能向上

[事業費：186百万円]

豪雨等の自然災害に対する安全・安心を確保するため、道の駅における貯水タンク・防災トイレ等の整備を実施。

→ 道の駅いとだ 等

(11) 水害・土砂災害リスク情報の提供や防災情報のアクセス集中対策等

[事業費：9,469百万円]

水害・土砂災害リスク情報の充実のための浸水想定図等の作成や、防災情報の迅速かつ適確な把握・提供のための監視カメラ等の整備、防災情報サイトのアクセス集中対策等を実施。

(12) 走錨事故の防止等に関する緊急対策

[事業費：170百万円]

走錨事故の防止等に向けた総合的なソフト・ハード対策を推進するため、海域監視体制の強化、船長等に対する適切な錨泊地の選定支援及び船舶の避難水域の確保等による事故の未然防止対策を実施するとともに、防衝工の設置による被害軽減対策を実施。

→ 川内港 等

(13) 防災・減災、国土強靱化に資する港湾施設の老朽化対策等

[事業費：1,297百万円]

台風第15号及び第19号等により発生した被害を踏まえ、防波堤の改良等緊急的に港湾施設の防災・減災対策を実施。

→ 関門航路、蟬蛾ノ瀬戸航路

3. 国民の安全・安心の確保

(1) 歴史的・文化的資源となる公園施設の防火対策等

[事業費：260百万円]

国営公園内の歴史的・文化的資源となる公園施設の防火対策を実施。

→ 吉野ヶ里歴史公園

(2) 未就学児等の交通安全緊急対策

[事業費：180百万円]

「未就学児を中心に子供が日常的に集団で移動する経路の緊急安全点検」の結果等を踏まえた、生活道路のエリアへの面的対策や幹線道路の交通安全対策等を早急を実施。

→ 国道3号、国道57号 等

(3) 官庁施設の防災設備改修等

[事業費：181百万円]

災害発生時における災害応急対策活動の拠点等となる官庁施設の機能確保を図るため、防災設備改修等を実施。

→ 鹿児島第2合同庁舎

4. 防災・安全交付金等

[事業費：61,832百万円]

台風第 15 号及び第 19 号等の頻発・激甚化する自然災害に対応するため、地方公共団体における防災・減災、国土強靱化に係る取組と地域における安全・安心の確保のため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

- ・ 雨水貯留施設等の整備による内水浸水対策
- ・ 高波等による護岸等の倒壊防止対策や面的防護対策
- ・ 避難地となる都市公園に関する緊急対策
- ・ 防災上重要な路線の橋梁等の老朽化対策
- ・ 市街地の緊急輸送道路等における無電柱化
- ・ 未就学児等の交通安全緊急対策
- ・ 歴史的・文化的資源を有する都市公園の防火対策

等

Ⅱ. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上 ＜事業費：23,310百万円＞

1. 子育てしやすい生活環境の整備

(1) 子育てフレンドリーで安全な都市の実現 [事業費：207百万円]

子どもの遊び場や親子で休息できる芝生広場等の都市公園の整備を推進。
→ 海の中道海浜公園

2. 外国人観光客6,000万人時代を見据えた基盤整備

(1) クルーズ船の受け入れ環境の整備 [事業費：850百万円]

より多くの国際クルーズ旅客を円滑に受け入れるため、国際クルーズ拠点の形成に必要な港湾施設の整備を推進。
→ 下関港、鹿児島港

3. 生産性向上を支えるインフラの整備

(1) 経済活力の維持・向上に資する港湾整備 [事業費：3,888百万円]

経済活力の維持・向上を図るため、原料調達や製品出荷に必要な港湾施設の整備を進めるとともに、コンテナ船等の寄港環境の整備、LNG バンカリング拠点の形成、洋上風力発電の基地港湾整備を推進。
→ 荻田港、厳原港 等

(2) 農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のための道路・港湾などが連携したインフラ整備 [事業費：5,553百万円]

農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のため、貨物量の増加、船舶の大型化等に対応した港湾の整備等と連携し、迅速かつ円滑な物流の実現に資するアクセス道路等の整備を実施。
→ 国道10号都城道路、八代港、鹿児島港 等

4. 社会資本整備総合交付金等

[事業費：12,812百万円]

東京オリンピック・パラリンピック後も地域における経済活力の維持・向上等を図るため、地方公共団体の取組について重点的に支援を実施。

- ・ 農林水産業等の成長産業化等のための物流ネットワークの強化
- ・ 経済活力の維持・向上に資する港湾整備
- ・ 都市の中心・中枢拠点におけるインフラ整備

等

国庫債務負担行為（ゼロ国債）

＜事業費：6,649百万円＞

地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進。